

18団体が連名で継続を要望 住宅リフォーム促進事業

党議員団の上野議員の質問が契機となって開始された「住宅リフォーム促進事業」は、村山前市長が今年度限りで行わないことを表明しました。

しかし、市民と関係業者にとってはかけがえのない暮らし支援・仕事づくりの事業だけに、多くの市民から、継続と内容の改善を望む声が出されています。

そのような中、上越建築組合連合会や上越塗装業組合連合会など18の団体の連名による「継続を求める要望書」が、市議会に届きました。

県は、これまで保健所が行っていた濃厚接触者の把握や管理は行わず、感染者本人が濃厚接触者の定義に基づき、濃厚接触者に連絡をすることとしました。

具体的には、症状がある場合は発症2日前までの間に1メートル程度の距離でマスクを着用せず15分以上接触していた人などを濃厚接触者と判断し、感染者本人がその人に「あなたは私の濃厚接触者ですので、7日間自宅待機となり、出勤や登校などの外出はできません」と連絡しなさいとのこと。そして、濃厚接触者とされた人は医療機関や市内の薬局

建築関連の事業者は、ウッドショックなどによって仕事が激減しており、この事業は頼みの綱とも言えます。また、近年は省エネ住宅へのリフォームで地球温暖化対策への効果も期待されており、事業の重要性が増してきています。

地域内で循環し活力ある経済をつくる上でも重要な事業であるだけに、新市長の英断による継続が求められます。

を含め、どこへ行ってもPCR検査を受けられなくなります。

これは、医療機関や保健所等の業務がひっ迫しており、このままでは中等症・重症リスクのある方に必要な医療措置を提供することができなくなってしまう恐れがあることを理由にしています。

しかし、この変更は、実際上かなりの困難が予想されます。本来は、業務がひっ迫している保健所や医療機関の体制を強化して、必要な措置を取れるようにすることこそ大事です。本末転倒になってはなりません。



日本共産党上越市議員団ニュース
No.739 2022年2月6日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))

PCR検査等実施件数 (1月28日現在)	
PCR検査実施件数	22,054件 (前週+1299)
陽性件数	660件 (前週+171)
抗原検査実施件数	8,974件 (前週+723)
陽性件数	76件 (前週+51)
上越市内陽性件数	526件 (前週+123)

多くの区で「地域協議会で審査」 来年度の地域活動支援事業

「地域活動支援事業」は、再来年度には廃止、来年度は市による審査を基本としながらも、地域協議会の意向によっては各地域協議会に審査を依頼するという方針が出されたことで、各区の地域協議会ではどのような態度で臨むかが審議されています。

すでに審議が行われた多くの区では、「市が審査するということになる」と、どのような審査になるか関心がある。市の立場で客観的に判断してほしい」「自主的審議の方に時間をかけることが大切」といった意見が出されたほか、「審査に時間がとられると言うが、審査も業務の1つとして認識している」「我々に審査の力が無いと言われるように感じる面がある」といった意見も出され、採決は拮抗しました。

また、27日に行われた大潟区地域協議会では、全委員が発言し、熱の入った討論となりました。発言では、「自主的審議に集中するために審査は市に任せたい」という意見と、「これまで工夫と改善を重ねてきた。最後の仕上げとして従来通り協議会でやった方がいい」という2つの意見に分かれ、採決の結果、「地域協議会が行う」が8人、「市が行う」が4人となり、従来通りの方法を進めるということになりました。

このほか、26日の大島区、27日の頸城区でも、「審査は負担にはなっていない」「市は審査に慣れていないのではないか」「最後の仕上げとして協議会でやるべきだ」などの意見が大勢を占め、従来通りとなりました。



各地域協議会での審議は、いずれの意見も、充実した協議会にしようという意欲にあふれ、積極的に地域づくりに関わっていくという姿勢に満ちた議論になっていきました。まさに「地域のことは地域が決める」という発足の理念が体現されているようでした。